

序文——近年の千葉県における外国人動向

奥島 美夏*

Introduction: Recent Trends of Foreigners in Chiba Prefecture

OKUSHIMA Mika*

要 旨

本特集は、各執筆者がこれまで進めてきた研究調査と、平成 21 年度千葉県庁委託事業「千葉県多文化共生社会づくり推進モデル事業」の成果報告集である¹⁾。各自とも長年にわたり、県内在住外国籍市民の日本語学習から進学・就職指導・国家試験準備など、広義の教育支援に携わってきた。とはいえ、これらの取り組みは今後も議論と改善の努力を続けてゆく必要があり、長期的展望に立てば本特集はその中間報告にあたる。詳細は各論考に譲るが、本特集の研究対象でもあり近年の動向が注目される日系南米人とインドネシア人、および全国でも珍しい集住地域をもつインド人の 3 国籍集団を中心に、

* 神田外語大学異文化コミュニケーション研究所講師。Assistant Professor, Intercultural Communication Institute, Kanda University of International Studies.

1) この委託事業は「むらかみ国際ショナルこどもサミットの開催」(村上地区外国人児童生徒受入整備連絡会、代表：松本光弘)、「千葉県内の留学生を対象とした日本就職支援セミナーの開催」(神田外語大学教務部国際交流課、代表：杉本雅視)、「県内外国人集住地域の包括的実態把握にむけた予備的研究」(神田外語大学多文化共生研究会、代表：奥島美夏)の 3 件である。筆者の事業は、本特集執筆者の青砥・杉本両氏の他、鈴木伸枝氏(千葉大学)、大木博文氏・小高泰氏(拓殖大学)、奥田若菜氏・中川康弘氏(神田外語大学)の 7 名の共同研究者を得て実現した。また、県庁国際室をはじめ、多大なご支援・ご協力をいただいた諸自治体、NGO・市民団体、地元小中学校・教育委員会、エスニック雑貨店・企業、教会、警察、そして全てのインフォーマントの方々に、一同心より御礼申し上げます。

簡単に概況を紹介する。

特集の構成について、最初の青砥清一の論文は、外国人の中でも言語習得の問題が著しい日系人とその家族からなる中南米諸国出身者への政策・民間諸団体の支援状況を整理し、今後の支援を考える上での基盤作りを行っている。続いて奥島美夏は、事業の調査地から「みどり市」(仮称)を事例として、市内外国人の日常生活の中心となる企業と学校から、雑貨店や教会、日本語教室、そして市役所や警察までの多様な主体との関係を概観し、相互連携の可能性を模索する。松本光弘も、多数の外国人児童を受け入れている同市小中学校における指導・支援の経験を紹介し、地元の日本語教室や日系人市民、大学などの助力を得て多様な支援活動の需要に対応してゆく努力・工夫を報告している。さらに、高等教育機関の留学生・就学生について、杉本雅視は住居・アルバイト・学習状況などの生活実態をふまえながら、少子高齢化の進む日本において求人が高まりつつある彼らの就職までを見据えた総合的指導・支援の必要性を具体例を挙げつつ指摘している。最後の奥島の論文は、2008年より来日しているインドネシア人看護師・介護福祉士候補が、どのような教育・送り出し背景を経て日本で就労し、その傍ら国家試験の準備に奔走している様を描き、学習支援上の問題点を整理する。

Abstract

This feature is a report of three model projects of “Establishing Multiculturalism in Chiba” funded by the Chiba Prefectural Government (December 2009 - February 2010). Foreign residents in Chiba total 113,924 persons as of 2008, and make up about 1.8% of the Chiba population. 77% of them are mainly Asians, i.e., Chinese, Koreans, Filipinos, Thais, Indians, Sri Lankans, and Vietnamese, whereas only 10% of them are Brazilians, Peruvians, and Americans. Notable trends are as follows: the Indian communities, mainly of IT engineers and their families, have been established in

Gyotoku and Kasai (the border area of Tokyo and Chiba) in the past decades; the Latin American population decreased due to the economic recession and now they concentrate in a few industrial regions including Yachiyo, where many food processing factories exist; and most recently, Indonesian and Filipino nurse- and careworker-candidates entered Japan via the Economic Partnership Agreements (EPA).

The five articles in the following sections focus on various aspects of educational support for the foreign residents in Chiba: (1) AOTO Seiichi examines the framework of Japanese language support by the government and non-governmental organizations (NGOs) for the Latin American workers including *Nikkeijin*, the Japanese descendants, (2) OKUSHIMA Mika designs a framework for language support for foreign students (primary and junior high schools) in a local city, which we provisionally call here “Midori” City, (3) MATSUMOTO Mitsuhiro describes practical and mental support for foreign junior high school students living in the housing complex of Area “A” in “Midori” City, (4) SUGIMOTO Masami examines the situation of job-seeking support for foreign university students, mainly Chinese students, (5) OKUSHIMA Mika analyzes the problems in the support system for Indonesian nurse- and careworker-candidates, who face the national examination (*kokka-shiken*) for their certification and permanent resident visa to work in Japan.

1. 概況

2008 年末の県内外国人は 113,924 人で、全国約 222 万人の 5 %程に当たり、県人口に占める割合は 2 %弱とほぼ全国並みである（千葉県庁 2010a；入管協会 2009）。主要国籍集団の第 1 位と 2 位は全国と同じく中国と韓国・朝鮮であるが、全国第 3 位のブラジル人は県内人口ではフィリピン人に次ぐ 4 位で、県内外国人に占める割合も 5.4 %のみである（全国 14.1 %）。全国 5・6 位のペルー・米国も県内ではタイより少なく、ベトナム・インドネシアも全国の順位より低い 10・11 位にある（表 1）。他方、インド人・スリランカ

人は全国より上位の8・9位である。分布地域にも偏りが著しく、6区からなる広大な千葉市と、東京都との境界上にある市川・松戸・柏、また交通機関の接続地点や京浜工業地帯である船橋・市原・八千代などの自治体に集中している。

在留資格・職種をみると、中国や韓国・朝鮮籍の人々がいわゆるオールドタイマー（オールドカマー）から留学生・就学生、技能研修生・実習生、会社員や自営業者などと多彩であるのに対して（本特集の杉本論文も参照のこと）、その他の国籍集団はより偏りがみられ、そのために性別や年齢にも一定の傾向がある。例えば、フィリピン人は圧倒的に女性が多く、エンターテイナーとして、あるいは観光や家族滞在などのビザで来日した後、日本人配偶者となった者たちとその子弟である²⁾。最大面積をもつ千葉市に人数が一番多いのは当然として、市川・松戸・船橋・柏といった首都圏だけでなく、市原のような遠隔地の工業都市や内陸農村部にも多いのが特徴的である。タイ・韓国女性にも類似の傾向がある。フィリピン雑貨や食料品は新宿、大宮、春日部、館林などの専門ショップで手に入り、国内のフィリピン人向けメディアも発達している（例えば高畑 2005；白水 1996）。

(1) 中南米諸国出身者

これに対して、ブラジル・ペルーなどの中南米諸国から来た人々は日系人労働者とその家族、ベトナム人もかつての難民と近年呼び寄せられた親族・友人で、自動車・機械・食品加工などの地元製造業の担い手となっている。男女比はほぼ同じかやや男性が多く、「定住者」「永住者」「日本人の配偶者等」といった在留資格をもつ。だが、中国人やフィリピン人などのように爆

2) 例えば、市原市のフィリピン人は1990年代後半から一貫して7~8割が女性からなっている（市原市 1996~2008）。同地のタイ人も人数は5分の1程だが、男女比は同様である。

表1：千葉県の上位12国籍集団と分布（2008年末）

単位：人

自治体名	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ブラジル	タイ	ペルー	アメリカ	インド	スリランカ	ベトナム	インドネシア	バングラデシュ
県合計	113,924	41,703	18,886	17,324	6,095	5,511	3,503	2,318	1,802	1,387	1,354	1,080	1,040
1 千葉市	21,678	9,493	4,790	2,601	529	544	309	479	199	152	237	186	196
2 市川市	13,432	5,634	1,816	1,516	220	414	365	264	1,015	249	140	63	141
3 松戸市	11,422	5,379	1,931	1,857	116	206	165	153	93	30	187	52	121
4 船橋市	11,020	5,275	1,902	1,114	669	283	214	215	72	114	88	94	83
5 柏市	5,811	2,102	1,213	972	119	172	135	137	53	67	43	75	72
6 市原市	5,361	826	816	1,672	675	374	322	58	30	16	42	146	30
7 八千代市	4,115	663	413	554	1,233	82	493	51	10	32	209	38	45
8 浦安市	3,639	1,431	660	361	75	69	33	207	58	41	22	25	7
9 成田市	3,229	673	395	560	156	348	485	53	26	92	27	28	13
10 習志野市	2,600	910	499	245	354	67	111	67	3	26	22	19	7
参考：全国総数	2,217,426	655,377	589,239	210,617	312,582	42,609	59,723	52,683	22,335	8,799	41,136	27,250	11,414

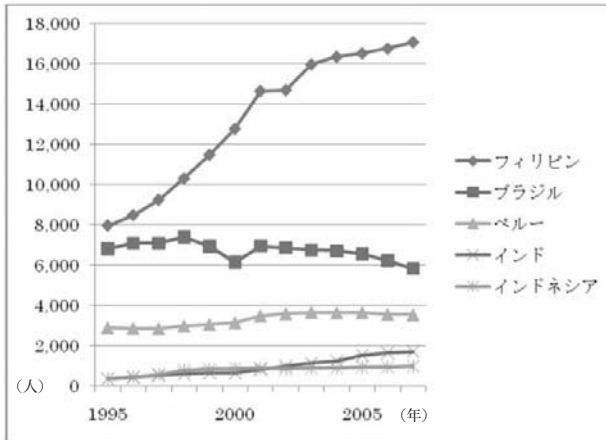
出典：千葉県庁 2010a および『平成21年度 統計年鑑』、入管協会 2009『在留外国人統計』

発的に人数が伸びることはなく、ブラジル人はむしろ近年の断続的な不況で減少しつつある(図1)。特に、2008年秋のリーマンショックの煽りで失業した大量の日系人労働者は、かつて敬遠していた食品加工業や農林水産業へ県内外から流入しており、地域によって局部的な増加もみられる。表1の通り、ブラジル人は八千代、市原、船橋に集中しており、ペルー人も八千代、成田、市川などに多い。

千葉県内の中南米人は約1万人で、ブラジル人とペルー人以外にも千人以上のスペイン語圏出身者がいる(図2)。ペルー人に次いで多いのはコロンビア人で、2001年の9.11テロ事件(米国同時多発テロ)によって入国管理が強化された後はやや減少したが、メキシコ・アルゼンチン・ボリビアはペルーと同様に一定数が定着しているようだ。他、チリやパラグアイなどの出身者もいる。民族的・文化的背景はさらに多様であるが、スペイン語・ポルトガル語が共有されているため、中南米諸国間や欧州本土(スペイン・ポルトガル・イタリアなど)との通婚も頻繁で、滞日日系人にも「父はボリビア人で、スペイン出身の母と結婚し、家族の一部はメキシコにいる」といった事例は珍しくない(国本・中川2005:34-41なども参照のこと)。ただし、本特集のみどり市(仮称)の事例にみるように、両親の異なる言語・文化や離婚・再婚率の高さは、しばしば児童の精神的負担ともなる(本特集の青砥・松本論文参照)。

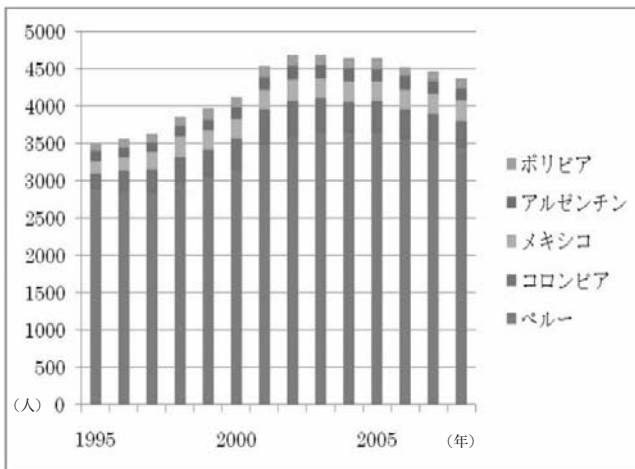
漢語圏である中国・韓国や英語圏のフィリピンと違い、中南米人には全般に日本語も英語も苦手な傾向が強く、特に中等教育から成人にかけての層が言語習得で苦勞している。また、八千代市の工業団地に隣接した公団住宅などの例を除けば集住地域という程のものはないが、韓国人やフィリピン人と同様にエスニック雑貨店やレストラン、キリスト教会などがネットワークの結節点になっている。エスニック雑貨店・レストランは、ブラジル人の最も多い八千代や市原に若干みられるが、中国人・韓国人や次にみるインド人な

図1：県内主要国籍集団の推移



千葉県庁『統計年鑑』各年版より筆者作成。

図2：県内主要スペイン語圏出身者の推移



千葉県庁『統計年鑑』各年版より筆者作成。



写真1 10年続く茨城のブラジル雑貨店の2号店。ピクルス、ヤシの芽の瓶詰、乾燥トウモロコシやイモ、肉用の各種香辛料やオールスパイスなどがうずたかく並ぶ(2010年)。

どと比べると数が少なく、入れ替わりも早い(写真1)。また、多数の日系人労働者を雇用している企業では、その中南米人従業員たちが情報交換のためのインターネットサイト³⁾を開いている場合もある。

3) 日本の「ミクシィ」の南米版ともいうべき「オルクッチ/オルカット(Orkut)」がよく使われている(神田外語大学・奥田若菜氏のご教示による)。

(2) インド人、その他の西・南アジア諸国出身者

こうした全国的多数派に対して、県内第8位インド人は東京⁴⁾と千葉の2自治体だけで全国総数の半分を占めており、職種もIT技師や輸入商・雑貨店経営者などが中心である。筆者の勤務する神田外語大学の学生有志は、ほぼ毎年コミュニティ調査でお世話になっているが、聞き取り調査によればIT技師は都心の企業がもつ江戸川区や市川市行徳などの社宅・寮に住んでおり、また大手輸入業者の1人も都心に近い臨海工業地域に倉庫を借りていたことから、現在のような集住地域に発展したという。彼らの子弟は数学や英語教育が本国では重視されることもあって、日系南米人と同じくインド人学校に通う者も多い（朴2008など）。この数年は秋葉原へ遊びに出掛けたり客を案内したりするインド人も増え、その中心地にバングラデシュ人が開いたエスニック雑貨店街でよく買い物もしている。

実際、西・南アジア諸国は言語や宗教、カーストなどの相違は様々であるものの、やはり民族・文化的共通点も多いので、仕事の情報交換や商取引を頻繁に行っている。日本でバングラデシュやパキスタンの知名度が低いため、「インド人」「インド店」と自称する他国出身者も多い。千葉県ではインド人の増加以前にスリランカやバングラデシュ、パキスタンなどからの人々がたくさん流入しており、このこともインド人集住化の誘因になったと思われる。ただし、スリランカ人は政治（戦争）難民が多く、バングラデシュやパキスタンも留学などで来てそのまま定住した日本人配偶者やその親族・友人が多い。彼らは先述の9.11テロ以降入国制限が厳しくなり、また度々の不況もあって減少したが、大手企業のインド人社員や経営者が即帰国に追い込まれることはあまりなかった（図3）。とはいえ、一部の中小雑貨店やゲストハウスは閉鎖を余儀なくされ、やや勢いが衰えている（写真2）。従業員たち

4) 東京都統計では2009年1月1日現在9,418人のインド人住民がおり、江戸川区（2,187人）、港区（912人）、江東区（809人）、品川区（738人）の順に多い。

の転職経路をみると、例えば市川から埼玉県上田市や群馬県太田市のパキスタン人などのイスラーム教徒向けレストラン（ハラールレストラン）へ行き、その後1～2年して東京のインド人が経営する輸入雑貨店に移る、というように同胞のネットワークを活用している（イスラーム教徒のコミュニティについては桜井2003なども参照のこと）。

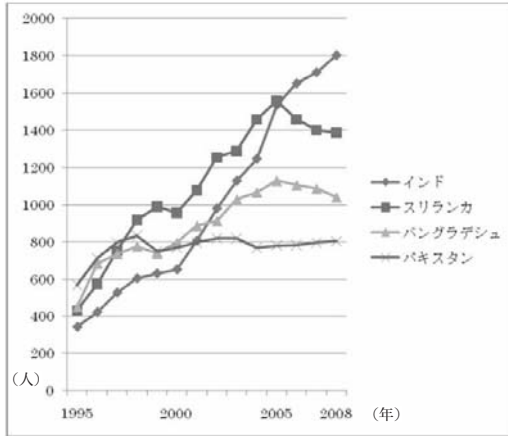
狭く密度の高いコミュニティ内では、宗教や言語的多様性よりも、めぼしい資本家たちの仕事上のライバル争いがみられ、その従業員や家族も互いに交流を避ける傾向がある。無論、彼らの本国での出身地域やカースト、そしてそれに付随する学歴や職歴の格差も原因でないとはいえないが、職務倫理として遠慮するという言説がよく聞かれる。実際、インド人会の諸活動や年末カウントダウンパーティ、コミュニティ・自治体の共催イベントとなり日本人観光客をも集めている「ディワリフェスタ」⁵⁾などが、こうした資本家たちの出資にも支えられていることを考えれば、やむを得ないのだろう。

(3) インドネシア人、その他の東南アジア系労働者の位置づけ

最後に、全国第9位、県内で第11位のインドネシア人は、日系南米人・ベトナム人労働者と同じ自動車製造や食品加工、運送などに携わっているが、在留資格はほとんどが研修生である。表1の千葉市の次に多い市原では、造船・機械などの工場いくつかは研修生を数十名ずつ受け入れている。インドネシアは長らく中国に次ぐ研修生送り出し国であったが、9.11テロ以降は研修生やエンターテイナーも人身売買の一環であるとアメリカに批判されて、日本ともども大幅に自粛せざるをえず、その間にベトナムやフィリピンの送り出しの方が急増した（奥島2009：15）。また、エンターテイナーの入国制限で激減したフィリピン人を補うため、一時期はインドネシア人やルーマニ

5) ディワリは叙事詩ラーマヤナにちなんだヒンドゥー教最大の年中行事で、日本では毎年10月に行われる。

図3：県内インド人と近隣諸国出身者の推移



千葉県庁『統計年鑑』各年版より筆者作成。



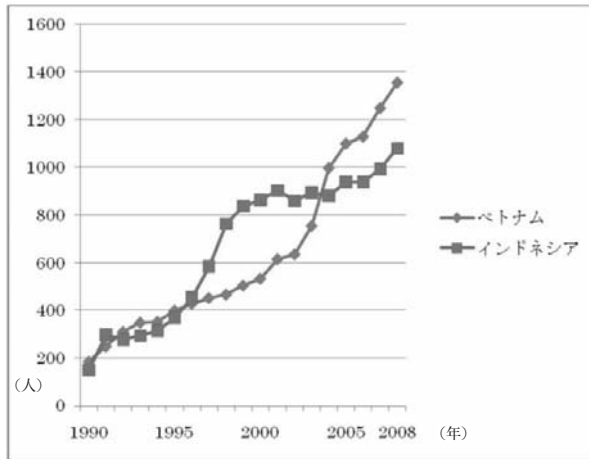
写真2 インド人の短期商用や留学・就学で人気の高かったゲストハウスも、残念ながら不況のため閉鎖となった（2009年）。

アなどの東欧諸国出身者のエンターテイナーも増えた。これらの女性には、日本人と結婚して船橋などの東京周辺に定住した者たちもいる。さらに、かつては銚子・船橋などの工場や漁港周辺に、船員や研修生が逃亡して資格外就労者となった事例も多かったが、やはり摘発が厳しくなってから減っていった。

もともと雇用主側にすれば、インドネシアやベトナムなどの東南アジア諸国からの人材を受け入れるのは、食品加工業や農業などを嫌がり、少しでも給与の高い方へ転職してしまう日系南米人や西・南アジア人の代替要員であった(茨城の事例は目黒 2009 参照)。必ずしも職場が自由に選べず、また本国との通貨力格差も大きいため、重労働・低賃金でも我慢強い東南アジア出身者は、千葉のような農業県では貴重な戦力となる。一時は、銚子に開設された NGO「JAPAN インドネシア日系人支援協会」(2001 年結成、06 年解散)が、日系フィリピン人と並行して日系インドネシア人も招聘していた。だが、こちらは毎年人数を確保するのが難しく、入国後はすぐ同胞の多い茨城や鈴鹿などへ転出してしまふ者も多かったので、長く続かなかつたようだ。ベトナム人にも研修生や資格外就労者が多く、同じ工場などでインドネシア人と共に「ガンバッテ」⁶⁾ 働き、雇用主に気に入られる者も多かったが、近年は定住者を雇い入れるところが増えている(図 4)。このような実情の中で、最も新しく例外的な「高度人材」であるのが、インドネシアやフィリピンとの経済連携協定(Economic Partnership Agreement : EPA)に基づいて 2008 年より来日した看護師・介護福祉士候補だ。インドネシア人候補者は現在、全国に 565 名程、県内にも 20 名程が就労している(本特集の奥島論文参照)(写真 3)。

6) インドネシア人、その他の外国人労働者とも全般に「頑張る」「一所懸命働く」を本来の日本語のように活用させず、常に「ガンバッテ」「ガンバッテル」で通すことが多い。これは単なる間違いというより、日系南米人が使う借用語「デカセーギ」などに類似の「ガンバチアール gambatier」から来たものと思われる。

図4：県内インドネシア人・ベトナム人の推移



千葉県庁 2010b より筆者作成。



写真3 介護施設の職員・入居者たちの盛大な歓迎と花束に、謝辞を述べるインドネシア人介護福祉士候補たち（2010年）。

インドネシア人は基本的に本国の公認宗教（イスラーム、カトリック、プロテスタント、ヒンドゥー、仏教、儒教）にしたがって、週末に礼拝を熱心に行う傾向が強い。集まる人数が多くなるに従って、宗教あるいは宗派毎にコミュニティを分立してゆき、交流範囲がむしろ限定されることもある。市民団体や自治体の中には、宗教色を適宜抑えることでインドネシア人同士でも上手くやっついていこうとするところもある（例えば横浜市国際交流協会2003）。インドネシア雑貨・食品は、同じイスラーム教徒であるパキスタン、ミャンマー、バングラデシュなどの出身者が経営する店なら大抵どこにでも置いてあり、新宿、目黒、大洗、浜松、大阪などの集住地にはインドネシア人自身が経営する店もある。

2. 地元教員・教育機関に求められる役割

以上の国籍集団は、近年著しく増加しているとはいえ、特定の自治体や工業地帯、団地などに集中しているため、一般市民にとっては必ずしも可視的存在ではない。このため、当該地域社会や学校、雇用主などが孤軍奮闘し、自治体・県レベルでは事態を把握できていないことも多い。自治体政府の役場（市役所など）には海外姉妹都市との交流のために作られた「国際交流協会」があり、そこに在日・滞日外国人の日本語指導ボランティア部会なども置かれているが、上手く機能しきれていない地域も多いのが現状である。というのも、姉妹都市交流とは資金も事務員も政府がかりで一過性のイベントや海外ツアーが中心で、外国人の教育・生活指導のような地道で苦勞の多い活動とは全く異なる性質のものだからである。また、支援活動に携わる人々の平均年齢が高くなるのはやむを得ず、さらに支援対象の母語がわからないなどの理由で、なかなか活動を発展的に継続させ、個人や団体間の連携を図ることが難しい。県や自治体の本質的役割は、形骸化した「国際交流」の見

直しを図るとともに、市民が最低限の必要な資金や人材を確保するために自分たちで何ができるのかを考えさせ、育てていくところにある。

さらに、地元企業も外国人労働者の安定稼働のために託児所を設けるなどの努力はしているが、中部地方のように日系人労働者のための日本語教室や研究調査にまで出資することはほとんどない。これまではむしろ、資格外就労者が多かった時代も長く、また近年の派遣事業の不祥事が全国で相次いでいることなどもあって、外国人雇用についてはことさらに外部から隠そうとしたり、従業員に日本語を教えるため国際交流協会やNGOのボランティアを引き抜いて、かえって地域社会との関係を悪化させることもあった。しかし、地場産業がもはや外国人労働者抜きに成り立たない現状では、彼らを雇用し保護に努めていることを広報するのはむしろメリットになり、企業のアカウンタビリティにも即している。

これに対して、公立小中学校から大学・大学院に至る諸教育機関は、外国籍または日本国籍でも複数国・民族・言語などの背景をもつ多様な新世代の指導に携わり、指導法・教授法を確立しているところもあるが、担当生徒・学生だけで精一杯で公務外活動にまでは手が回りにくいという問題を抱える。本特集にみるように、教育活動とは日々の学内授業だけでなく、クラブ活動や年中行事、社会勉強のための課外実習、就職・進路相談、資格取得試験までと幅広い。一方、近年は教育機関も地元社会への貢献を求められる時代となったが、「何かしたい」と思いつつどこに受け皿があるのかわからず逡巡したり、地元日本語教室などに学生を送り込んだだけで安心してしまうこともある。だが、実際は断続的なフィールドワークや地元住民との対話、学生サポーター／ボランティアの事前打ち合わせ・モニタリング・反省会や報告書作成指導などが不可欠である。

今回の研究調査を通じて再認識させられたのは、教員あるいは教育機関は中立的立場から上記の諸主体間の調整を図る役割を求められているというこ

とである。自治体や企業がそれ自身の利害に縛られて硬直的な対応をみせたり、外国人支援を政治的に利用しようとしたりすることもあれば、NGOや市民サポーターが自己満足に終始し、その活動が社会性や計画性を欠いている場合もあるだろう。また、外国人自身が抱える家庭の問題や民族・宗教的な対立もあれば、彼らを利用しようとする犯罪組織などもある。こうした諸問題を念頭に置いたうえで客観的かつ公正に対処しなければならない。

以上を踏まえて、本特集ではまず青砥清一が中南米出身者とその家族が日本でよりよい暮らしを実現してゆくための日本語学習に関する行政・インフラ整備などの現状について概観する。続いて、奥島が一事例としてみどり市における日本語学習支援と課題を、松本光弘が同市のA地区内小中学校が共同で取り組んできた教育活動を報告する。さらに、杉本雅視は高等教育機関に留学し、日本で就職もしたいと願う留学生たちの生活や就職状況、そして具体的な支援方法について紹介する。最後に、奥島が学生有志と共に関わって来たインドネシア人看護師・介護福祉士候補と、彼女らが苦戦する国家資格試験の学習実態について報告する。多くの方々のご教示・ご協力の成果である本特集が、少しでも多文化共生社会の実現に役立つことを願っている。

引用・参考文献

- 市原市 (1996~2008) 「外国人登録国籍別人員調査票」 (* 内部統計資料)
奥島美夏 (編) (2009) 『日本のインドネシア人社会——国際移動と共生の課題』
明石書店
国本伊代・中川文雄 (編) 2005 『ラテンアメリカ研究への招待』 (改訂新版) 新評論
桜井啓子 (2003) 『日本のムスリム社会』 ちくま新書
白水繁彦 (1996) 『エスニック・メディア』 明石書店
高畑 幸 (2005) 「フィリピン人」 真田信治・庄司博史 (編) 『事典 日本の多言語社会』 岩波書店、193-194 頁
千葉県庁 2010a 「上位 10 カ国・地域、市町村別外国人登録者数 (平成 20 年 12 月

末現在)」

(http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/b_kokusai/toukei/20/top10.pdf) (2010年2月27日閲覧)

——2010b「インドネシア人とベトナム人の推移」(*内部統計資料)

入管協会(2009)『在留外国人統計』

朴三石(2008)『外国人学校——インターナショナル・スクールから民族学校まで』中公新書

目黒潮(2009)「日系インドネシア人の集住化と就労ネットワーク」奥島美夏(編)『日本のインドネシア人社会——国際移動と共生の課題』明石書店、137-156頁

横浜市国際交流協会(2003)「特集4 インドネシア人妻の会／家族の会の活動」『自治体国際フォーラム』9月号